

2019年9月27日

各 位

会 社 名 株式会社ジョイフル
代表者名 代表取締役社長 穴見 くるみ
(コード番号 9942 福証)
問合せ先 常務取締役管理本部長 小野 哲矢
(T E L 097-551-7131)

(訂正・数値データ訂正)

「2019年6月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、2019年8月13日に公表いたしました「2019年6月期 決算短信[日本基準] (連結)」の記載に一部訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

2019年6月期決算短信発表後の有価証券報告書の作成過程におきまして、減損会計、税効果会計、退職給付会計などの内容の一部誤りがあることが判明しましたので、提出済みの決算短信を訂正いたします。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後のみ全文を添付しております。

以 上

(訂正後)

2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
 コード番号 9942 URL http://www.joyfull.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 くるみ
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)小野 哲矢 (TEL)097-551-7131
 定時株主総会開催予定日 2019年11月16日 配当支払開始予定日 2019年11月18日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	72,882	—	414	—	581	—	△4,947	—
2018年6月期	32,187	—	868	—	907	—	176	—
(注) 包括利益	2019年6月期 △5,568 百万円 (—%)		2018年6月期 188 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	△168.12	—	△39.1	1.5	0.6
2018年6月期	5.99	—	1.1	2.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

(注) 当社は、2018年6月期より決算期(事業年度の末日)を12月31日から6月30日に変更しております。これにより、2018年6月期は決算期変更の経過期間となることから6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。また、2018年6月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	36,518	10,100	26.9	333.26
2018年6月期	39,711	16,209	39.0	526.91

(参考) 自己資本 2019年6月期 9,812 百万円 2018年6月期 15,501 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	856	△4,167	2,407	5,183
2018年6月期	1,527	△4,201	2,919	5,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年6月期	—	—	—	10.00	10.00	294	166.9	1.9
2019年6月期	—	10.00	—	5.00	15.00	441	△8.9	3.5
2020年6月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		61.9	

(注) 2018年6月期は決算期変更により、2018年1月1日から2018年6月30日までの6ヶ月間となっております。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,671	△1.6	415	△60.4	388	△62.0	234	—	7.95
通 期	72,550	△0.5	807	94.9	760	30.7	475	—	16.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 2社（社名）株式会社キッチンジロー
 （社名）台湾珍有福餐飲股份有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	31,931,900株	2018年6月期	31,931,900株
② 期末自己株式数	2019年6月期	2,489,412株	2018年6月期	2,511,676株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	29,431,239株	2018年6月期	29,411,671株

（参考） 個別業績の概要

2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	34,653	—	629	—	739	—	△4,460	—
2018年6月期	17,003	—	954	—	891	—	586	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	△151.57	—
2018年6月期	19.95	—

（注）当社は、2018年6月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日から6月30日に変更しております。これにより、2018年6月期は決算期変更の経過期間となることから6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。また、2018年6月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年6月期	34,288		9,712		28.3	329.87		
2018年6月期	36,785		14,737		40.1	500.93		

（参考） 自己資本 2019年6月期 9,712百万円 2018年6月期 14,737百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社は、2018年6月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日から6月30日に変更しております。従いまして、前連結会計年度は6ヶ月間の変則決算となるため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続ける中で、輸出や生産に弱さが見られるものの、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、個人消費の持ち直しの動きや設備投資の増加により、緩やかに拡大する状況で推移いたしました。

当外食産業においては、雇用・所得環境の改善等に伴い、消費者マインドに持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足による人件費の更なる上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のジョイフルブランドはもちろんのこと、新業態開発を進め、子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を2回、ランチメニューの改定を1回、「プライム登場！絶品サイコロステーキフェア」「旨い辛いの夏が来た！旨辛グルメフェア」などのフェアを9回行ないました。

営業施策では、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化に取り組んでまいりました。新しい社内管理ツールや研修制度の導入に加えて、福岡県に新設を進めていた研修施設「ジョイフルカレッジ」が2019年4月に稼働を開始したことにより、研修環境が整備されました。

また、ご来店毎に自動的にスタンプが貯まり、クーポン等が利用できるお得で便利なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフルアプリ」の導入を行ないました。お客様の来店頻度の向上に繋がるよう、今後のプロモーションにも活用してまいります。

店舗展開につきましては、グループ直営「ジョイフル」を4店舗、蕎麦居酒屋「二五十」と郊外型カフェ「並木街珈琲」、セルフサービスレストラン「JOYFULL EXPRESS」をそれぞれ1店舗出店いたしました。また、連結子会社の株式会社フレンドリーが都市型居酒屋「新・酒場 なじみ野」を2店舗出店いたしました。

当連結会計年度末における店舗数は、グループ直営9店舗の出店、グループ直営18店舗の退店、新たに連結の範囲に含めた株式会社キッチンジローの17店舗、台湾珍有福餐飲股份有限公司の5店舗により889店舗（グループ直営834店舗、FC55店舗）となりました。

また、当連結会計年度において、特別損失（固定資産の減損損失）の計上4,690百万円及び繰延税金資産の取崩し539百万円を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は72,882百万円、営業利益は414百万円、経常利益は581百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は4,947百万円となりました。

なお、経営指標としている「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」「労働生産性」及び「株主資本当期純利益率」の数値改善のため、より一層の経営努力に努めてまいります。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は36,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,193百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少928百万円、現金及び預金の減少648百万円、のれんの減少717百万円によるものであります。

ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は26,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,915百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加3,142百万円、短期借入金の増加500百万円によるものであります。

iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は10,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,108百万円の減少となりました。

た。これは主に、利益剰余金の減少5,625百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、5,183百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、856百万円となりました。収入の主な内訳は、減損損失3,913百万円、減価償却費1,926百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失4,164百万円、法人税等の支払額793百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,167百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出4,234百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,407百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5,000百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,354百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	55.7	47.0	39.0	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.7	113.9	93.3	87.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	34.6	387.1	809.0	1,850.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.2	149.3	36.6	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかななくてはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせて先行きの見えない経済情勢から、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は暮らしのすぐそばにある、地域で一番身近なレストランを目指すことで、どのような状況下にあってもお客様に受け入れられるビジネスモデルを追求し続けます。

なお、この実現のために当社は以下の取り組みを行なってまいります。

商品施策としては、多様化するライフスタイルに加え、国内の消費動向の変化に合わせた新商品の開発と主力商品・既存商品のブラッシュアップに引き続き取り組んでまいります。また、各地域で異なる味の嗜好性を踏まえた、最適な商品の開発を行なうとともに、店舗における調理・提供工程の最適化により品質を高め、商品のお値打ち感を向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、店舗のQSC(良い品質・良いサービス・清潔な環境)の向上を目的に、社員教育施設である「ジョイフルカレッジ」を新設し、教育体系の見直しも行ないました。社員の成長過程に応じたフォロー研修の追加など、質的・量的に教育を充実させて店舗にフィードバックすることにより、店舗状態の向上と売上高の最大化に繋げてまいります。更に、6月から全店導入を開始した「ジョイフルアプリ」の会員拡大に取り組んでまいります。あわせて、健康増進法などの法律改正とお客様満足度の向上に繋がる店内環境の整備や、労働生産性の高い業態開発に

取り組んでまいります。

管理施策としては、グループ経営管理の視点から、「人」「物」「金」「情報」という経営資源の最適配分と見直しができる体制の構築を進めてまいります。まずは、M&Aのシナジー効果を最大化させるため、グループ企業としての業務プロセスおよびマネジメント体制の最適化に取り組んでまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高72,550百万円、営業利益807百万円、経常利益760百万円、親会社株主に帰属する当期純利益475百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,867	5,218
売掛金	211	325
商品及び製品	853	465
原材料及び貯蔵品	1,175	1,059
前払費用	711	691
短期貸付金	213	82
未収入金	264	274
未収消費税等	5	286
その他	5	3
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,302	8,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,094	10,627
機械装置及び運搬具（純額）	386	1,683
工具、器具及び備品（純額）	619	462
土地	8,678	8,734
リース資産（純額）	339	85
建設仮勘定	3,557	152
有形固定資産合計	22,676	21,747
無形固定資産		
のれん	717	—
その他	157	286
無形固定資産合計	874	286
投資その他の資産		
投資有価証券	365	117
長期貸付金	852	724
長期前払費用	122	112
繰延税金資産	1,376	846
敷金及び保証金	4,229	4,305
貸倒引当金	△87	△29
投資その他の資産合計	6,858	6,078
固定資産合計	30,409	28,112
資産合計	39,711	36,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,421	1,782
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	1,650	3,113
リース債務	85	80
未払金	883	995
未払費用	3,478	3,382
未払法人税等	432	468
未払消費税等	403	383
賞与引当金	148	145
店舗閉鎖損失引当金	232	100
その他	126	194
流動負債合計	9,863	11,147
固定負債		
長期借入金	9,866	11,545
リース債務	756	613
繰延税金負債	21	25
再評価に係る繰延税金負債	22	23
役員退職慰労引当金	183	180
退職給付に係る負債	942	1,011
資産除去債務	1,810	1,830
その他	33	39
固定負債合計	13,638	15,270
負債合計	23,502	26,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,315
利益剰余金	10,874	5,249
自己株式	△3,753	△3,720
株主資本合計	15,511	9,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△10
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	—	△10
退職給付に係る調整累計額	△11	△12
その他の包括利益累計額合計	△9	△32
非支配株主持分	707	288
純資産合計	16,209	10,100
負債純資産合計	39,711	36,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	32,187	72,882
売上原価	10,371	23,938
売上総利益	21,815	48,944
販売費及び一般管理費	20,947	48,529
営業利益	868	414
営業外収益		
受取利息	5	9
不動産賃貸収入	18	119
受取補償金	68	0
受取保険金	8	129
補助金収入	17	126
その他	18	73
営業外収益合計	136	458
営業外費用		
支払利息	41	116
不動産賃貸原価	15	73
貸倒引当金繰入額	33	20
固定資産除却損	0	50
その他	6	29
営業外費用合計	96	290
経常利益	907	581
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
減損損失	295	4,690
災害による損失	—	21
店舗閉鎖損失	—	43
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28	—
特別損失合計	323	4,754
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	583	△4,164
法人税、住民税及び事業税	381	831
法人税等調整額	26	539
法人税等合計	407	1,370
当期純利益又は当期純損失(△)	176	△5,535
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△587
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	176	△4,947

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	176	<u>△5,535</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△20
繰延ヘッジ損益	△1	2
土地再評価差額金	—	<u>△1</u>
為替換算調整勘定	—	△12
退職給付に係る調整額	16	<u>△0</u>
その他の包括利益合計	12	<u>△33</u>
包括利益	188	<u>△5,568</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188	<u>△4,970</u>
非支配株主に係る包括利益	—	<u>△597</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,390	10,996	△3,772	15,613
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			176		176
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	19	16
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△121	19	△102
当期末残高	6,000	2,390	10,874	△3,753	15,511

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	△0	—	—	△27	△22	—	15,591
当期変動額								
剰余金の配当								△294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								176
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
連結範囲の変動								—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△1			16	12	707	719
当期変動額合計	△2	△1	—	—	16	12	707	617
当期末残高	3	△2	—	—	△11	△9	707	16,209

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,390	10,874	△3,753	15,511
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,947		△4,947
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△6	33	27
連結範囲の変動		△27	△82		△110
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△46			△46
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△74	△5,625	33	△5,666
当期末残高	6,000	2,315	5,249	△3,720	9,844

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△2	—	—	△11	△9	707	16,209
当期変動額								
剰余金の配当								△588
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△4,947
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								27
連結範囲の変動								△110
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				0		0		0
連結子会社株式の取得による持分の増減								△46
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	2	△0	△10	△0	△23	△418	△442
当期変動額合計	△13	2	△0	△10	△0	△22	△418	△6,108
当期末残高	△10	—	△0	△10	△12	△32	288	10,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	583	△4,164
減価償却費	692	1,926
減損損失	295	3,913
のれんの減損損失	—	776
のれん償却額	—	82
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	14	△132
受取利息及び受取配当金	△5	△12
支払利息	41	116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△501	521
前払費用の増減額(△は増加)	△207	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△60
仕入債務の増減額(△は減少)	△13	△676
未払費用の増減額(△は減少)	700	△108
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	50	△305
その他	148	△155
小計	1,823	1,757
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△39	△111
法人税等の支払額	△255	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527	856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,100	△4,234
定期預金の預入による支出	△20	△34
定期預金の払戻による収入	20	34
子会社株式の取得による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△958	—
貸付けによる支出	△160	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△111
その他	49	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,201	△4,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	500
長期借入れによる収入	4,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△545	△2,354
配当金の支払額	△294	△588
その他	△40	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,919	2,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245	△905
現金及び現金同等物の期首残高	5,587	5,833
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	256
現金及び現金同等物の期末残高	5,833	5,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	526.91円	1株当たり純資産額	333.26円
1株当たり当期純利益	5.99円	1株当たり当期純利益	△168.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,209	10,100
純資産の部から控除する金額(百万円)	707	288
(うち非支配株主持分(百万円))	(707)	(288)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,501	9,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,420,224	29,442,488

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	176	△4,947
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	176	△4,947
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,671	29,431,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。